

# カントリー・リスクの国際構造的側面

山影 進

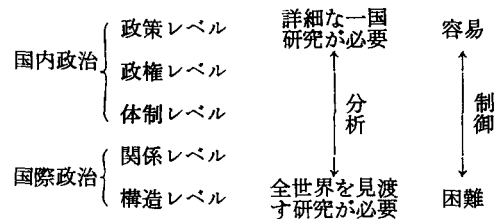
## 1. 政治現象とカントリー・リスク

海外投融資に限らず、なんらかの国際的な交流（ヒト、モノ、カネ、情報の流れ）に関わりあう者（政府、産業、企業、個人など）にとって、その交流のもたらす損得は交流相手国の政治状況の依存する部分が多い。そもそも政治現象は安定な秩序と不安定な状態とを不断に繰り返す性質を持っている。したがって将来の政治状況は不確定的であり、交流のもたらす将来の損得はリスクにならざるを得ない。他方、ますます高まる相互依存状況に組込まれて、国内政治が国際政治と連繫する部分は増大かつ複雑化している。

政治の不確定性は、政策、政権、体制という3国内レベルと、相互作用と国際構造の2国際レベルとで考えられる。この5レベルは階層的の序列であり、各レベルの不確定性はそれより上のレベルの不確定性を必然的に増す傾向にある。（もちろん現実には各レベルは相互に影響しあっているが、上から下への影響は必然的ではない。）

政治現象を分析する立場では、焦点を合わせるレベルが上であるほど一国の内部に深く立ち入った研究が必要となり、反対に下であるほど世界全体を見渡す研究が必要となる。また、現象をコントロールする立場では、レベルが下がるほどコントロールは誰にとっても困難になる。

表1 政治の階層的不確定性



一般的に見て、政治の不確定性はこのように複雑かつ階層的であり、しかも各国の政治は独自の文化的歴史的特殊性をもって現象の現われ方もその諸要因も一般化されにくい。したがって、皮相的な国際比較はもちろん、一見詳細な一国研究でさえ大きな落とし穴が随所にあると覚悟しておく必要がある。

本稿では、遠回りのようであるが、国際構造という最も深いレベルに焦点を当てて、カントリー・リスクに影響をおよぼす不確定性について議論を進める。まず、交流から見た国際構造（軍事的な構造ではなく）が大局的に安定している点を明らかにしたうえで、その安定な構造の中に紛争を生み出す不確定要因が内在している点を指摘する。次に、その核心的意味を分析し、交流が増大すること自体が紛争要因になり得る逆説的状况を指摘する。最後に、世界的な問題として、安定な構造の中の不安定な国の存在について議論する。

結論を先に言えば、国際構造要因を無視してカントリー・リスクは語れない。考えてみれば、た

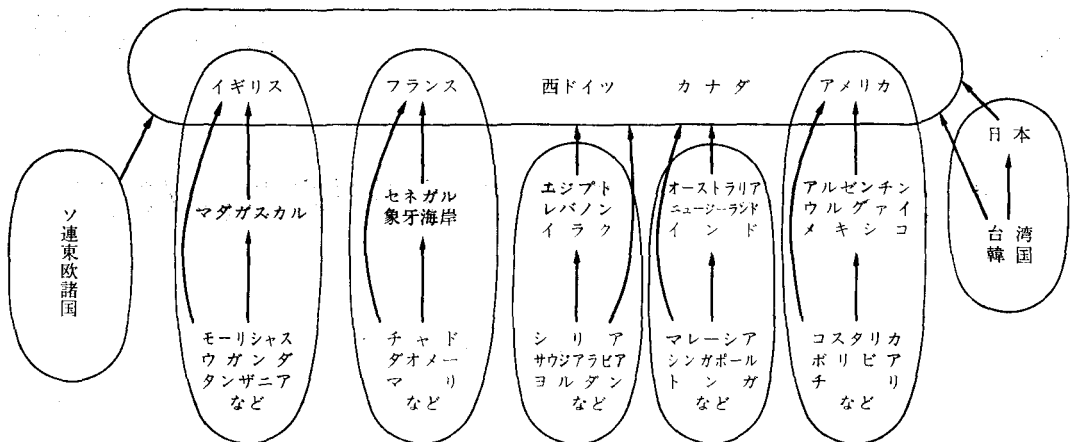


図 1 留学生交流の国際構造

たとえば海外投融資は国際社会における交流の緊密化や相互依存の深化を促進した一要因であり、カントリー・リスクを考える際に国際関係状況を無視できないと思ひ込むことこそ、おかしな話である。

## 2. 「カスケード型国際構造」再考

国際構造レベルの不確定性は構造自体が不安定でなくても生じ得る。実際問題として、世界各国は独自の特徴を反映したさまざまな交流を行なっているにもかかわらず、交流が形成する国際構造は全体的にきわめて安定しており、1960年代以降今日まで基本的に変化していない。このような交流パターンの安定的構造は、1970年前後の状況にもとづいて、「カスケード型国際構造」と名づけられている[1]。80年代の今日、再び当時の議論を顧みて、現在と近い将来の問題を改めて考えてみよう。

要約すると、カスケード型国際構造は、(1)先進工業国グループや共産圏のように、緊密な交流が形成する相互依存的・水平クラスターと、(2)かつての宗主国＝植民地関係を引き継いだような、特定の先進国(北)とその他の一部の諸国(南)との間の一方的交流が中心の支配＝従属的・垂直クラスターとに大別できる。この構造は、貿易関係では容易に想像が付き平凡であるから、ここでは留学生の流れを紹介しておく。交流の種類によってク

ラスターの数や構成国が若干異なるので、全体としては多重カスケードになる。とにかく本稿では、相互依存と言われている世界は、実はこのようにまったく質の異なる2種類の交流パターンを含んでいることを確認しておこう。

先進諸国の水平クラスター(日本も属している)内部での問題は秩序ある交流の確保である。そのために各国は対外的・国内的経済諸政策を相互に調整し、協調的解決を旨としているが、国際関係の側面では交流の微調整が課題である。もちろん政府による微調整が、企業などに死活的影響をおよぼす可能性はある。

国内政治の側面では、先進諸国の体制は安定しており、政権の不確定性も一定のルールによる政権交代が確立しているので一定範囲内にある。ただ、1971年のニクソン・ショックに象徴される政策レベルの不確定性が重要である。結局、不確定性そのものは小さいが、流量とそれともなう損得の大きさが結果的にリスクを大きくしている。

さて、同じ第二次大戦の敗戦国西ドイツとは異なり、日本はイギリスやフランスのように垂直クラスターの頂点でもある。このクラスターの構成国は言うまでもなく、東アジア・東南アジア諸国が中心である。もっとも、日本が一方的に支配し、他の国が従属しているわけではない。一般的

に、垂直関係はもっと複雑で微妙な問題を含んでいる。

まず、交流で結ばれている先進国(北)と発展途上国(南)との間で、その交流のもたらす利害は大きく異なる。北から見た場合に比べて、南から見た場合のほうが交流のもつ意味は(石油という例外的戦略物資を除いて)はるかに重大である。この交流の「歪み」は交流が増すほど大きくなる傾向にあり、交流をめぐる対立や紛争の重要な核心的要因である。そこで、この問題を次節で詳しく検討する。

第2に、交流をめぐる経済的損得よりも、政治的・心理的評価が重要な問題となる。たとえば、心理的に従属していると感じている者に対しては、経済的に得をしているという説得もあまり有効ではない。しかもこの種の評価は基本的にイメージの問題なので、短時間に大きく変動する可能性がある。

第3に、交流を自国にとって有利にコントロールする能力が相対的に乏しい南の国は、北との間に固定的な支配=従属関係を強いられると判断しがちである。つまり、互いに主張し、ほぼ対等な関係で妥協する北側同士とは異なり、南北間の一方的力関係が交流をめぐる利害対立に反映してしまうのである。

第4に、南にとって、北との水平交流パターンを実現するには、北との格差を縮めることが基本的に重要な手段である。しかし、このための急激な近代化政策と経済開発計画は国内社会を不安定にし、政治的不確定性を増す副作用をもっている。

第5に、国際交流と無関係に存在し、しかもその存在が交流に影響する、発展途上の新興国特有の問題がある。つまり、独立達成後も正統的で安定な政治体制を確立できず、政権自体も個人ないし軍部エリート集団から構成されているため不安定な性格をもっている国が多い[4]。こうした国々では、政策もある日突然変わる可能性がある。

結局、カスケード型国際構造の垂直クラスター・モデルによって南北間の交流パターンが特徴づけられる限り、両者の格差は大きく、交流の歪みもひどい。この状態から脱出しようとする南側の意志と政策のために、南北間の摩擦は増大し、相互関係の不確定性も増す。さらに、南側における政治不安定も加わって、南との交流にとまらうリスクは幾重にも高められる傾向にある。

### 3. 交流の歪みとカントリー・リスク

垂直クラスター内部で特に発生しやすい、交流をめぐる紛争と政治的不確定性を詳しくとりあげよう。交流の歪みと利害対立との関係を説明するための、南北格差を示す「規模」と両者を結ぶ「交流量」とが交流のもたらす「利害」に影響をおよぼす因果関係のモデル[3], [5]を、ここで簡略化して紹介しておこう。

まず、「交流量」( $T$ )がどのような「利害」( $M$ )をもたらすかを定式化する。ここで、交流に関わっている者(アクター)は交流のもたらす利害に関して「(1)欲望には限りがなく、(2)我慢には限度がある」という性質を備えていると仮定する。また、(3)交流がなければ利害も生ぜず、(4)交流を開始する場合にはそれがプラスの利益をもたらすと規定しておく。以上の基本的な関係は、数学的に、

$$(1) \quad \partial M^+ / \partial T > 0, \quad \partial^2 M^+ / \partial T^2 < 0,$$

$$(2) \quad \partial M^- / \partial T < 0, \quad \partial^2 M^- / \partial T^2 < 0,$$

$$(3) \quad M^+(T=0) = M^-(T=0) = 0,$$

$$(4) \quad \partial M / \partial T (T=0) < 0$$

と表わせる。ただし、 $M^+$ は利害のプラスの側面、 $M^-$ はマイナスの側面である( $M \equiv M^+ + M^-$ )。  $T$ を横軸、 $M$ を縦軸とする平面において、上で定式化された「交流量」がもたらす「利害」は、原点から伸びる上に凸の曲線で表わされる。

利益を最大化しようとするアクターにとって交流は手段であるが、交流量と利害との関係が上に凸の曲線であるという帰結の意味は重大である。すなわち、交流は多ければ良いのではなく、最大

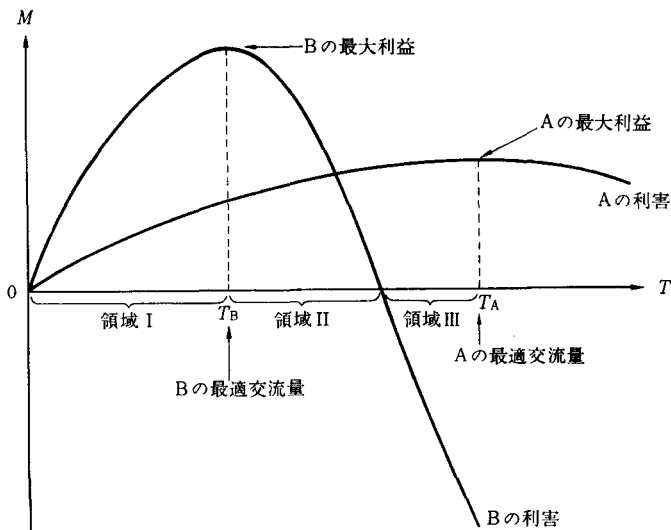


図2 交流をめぐる利害対立のモデル

の純益をもたらす最適交流量があり、それ以上の交流は「過ぎたるはなお及ばざるがごとし」となる。

アクターの「規模」が大きくなれば、一定交流量のもたらす影響（つまり利害）を相対的に小さくし、さらに、最適交流量を大きくする効果をもつ。

さて、最も単純な例として、1つの交流をめぐる2アクター（AとB）が関係している場合を考えよう。仮にAを先進工業国、Bを発展途上国（あるいは大多国籍企業（A）と南側の現地小企業（B））とすると、両者間の「規模」の大きな差によって、同一交流量の影響はAよりBのほうが大きく、最適交流量はBよりAのほうが大きいと考えられる。このような関係を図示すると、交流の歪みが大きくなり得ることが明らかになる。

この関係をアクターの立場から見ると次のことが言える。各アクターは最適交流量を望むから、Aは $T_A$ を、Bは $T_B$ を実現しようとする。したがって、初めのうち（領域I）は交流を増すことで両者の利害は一致しているが、一定限度（ $T_B$ ）を超えると、Bはそれ以上の増大を望まないがAは望むので利害が対立するようになる（領域II、

III）。利害の対立する状況で、交流量の決定はアクター間の力関係と交渉とに依存する部分が多い。

日本が交流をめぐる紛争の当事者になった具体例として、日本とタイとの関係を上のモデルを用いて実証的に説明した分析もある[3]、[5]。変数の操作化やデータ作成、さらに実証結果の詳しい紹介は省略するが、基本的に明らかになったことは、図2におけるAに日本、Bにタイが対応していることである。日本とタイの貿易関係は1960年代後半には利害対立的なものに変わった（領域IからIIへ移行した）。

1970年にはタイは日本との貿易をマイナスに評価していた（領域IIIに突入した）にもかかわらず、日本はタイの立場に鈍感であり続けた。その結果、歪みはさらに拡大し、1972年にバンコクを中心とする日貨ボイコットという爆発反応が起こったのである。このショックは両国に貿易をめぐる利害を再考させる契機となり、両国の利害認知構造は変化した。

日＝タイ関係の例は、一方的力関係が利害対立を突然過激な紛争に転化させることを示唆している。つまり大規模アクターAが小規模アクターBより交流制御能力で勝れている場合、Aがその能力を十分発揮すると交流量は $T_B$ から遠く離れて $T_A$ に近づき、利害対立はきわめて大きくなる。そのような状況ではBが紛争行動を起こさざるを得なくなる。

この辺で、モデルにもとづく分析を政治の不確定性に関連づけよう。（前節の議論と重複する部分もある。）第1に、アクターを国家（政府）と考え、利害を国益とみなすと、たとえ「交流量」や「規模」が変化しなくとも、国内社会状況の急変（経済不況、農産物不作など）によって、交流をめぐる国益は変化する。政治的にも、革命やクーデ

ターがおれば交流の認知・評価主体が替わるから、国益も大きく変動する可能性がある。

第2に、相対的に交流制御能力の乏しい国は不利な交流を強制されがちであり、交流の歪みを是正するのは困難である。したがって、過激な行動をとることによって交流量を激変させたりする可能性が高まり、不確定性も増す。

第3に、国内でアクター間の対立が生じ得る。つまり、国内社会が交流をめぐる利害に関して一枚岩でないために、国内の集団・組織間で利害対立が激化することがある（たとえば政治エリート対農民、生産者対消費者）。したがって、誰の利益が国益を代表するのか、対立しているアクター間の力関係は安定しているのか、など交流をめぐる国内政治が重要な役割を果たす。

第4に、国内の対立が両当事国にある場合、利害を強く代表する集団は国境を超えて対立したり提携したりする。日本の商社や輸入業者などは典型的な行動をとることがある。この種の交流をめぐる合従連衡は、利害の絡み合いを複雑にし、政治の介入があれば事態はますます不確定的になる。

最後に、以上で指摘したような不確定要因は交流が緊密になるほど強く作用し、しかも交流のもたらす利害自体が大きくなるために、リスクは相乗的に大きくなるのである。

#### 4. 安定な構造の中の不安定な国

交流の歪みを是正する手段のひとつに、現在の「支配」国との関係を断ち、別な国と新たな関係を結ぶという過激な方法がある。このような政策変更は、歪みの是正に成功するとは限らないが、革命やクーデターに附随しておこる場合が多く、交流関係者に大きな影響をおよぼすことは確かである。

したがって、国際構造自体の不確定性は小さくても、相互関係のレベルでの主要な交流相手国を変えるとという不確定性と、国内政治のいずれかの

レベルでの不確定性とは密接に関連していると考えられる。過激な交流パターンの変化は「従属」意識の強い南側で顕著な現象であるから、ある垂直クラスターから別の垂直クラスターへ所属が頻繁に変わる国においては政治の（少なくとも政策レベルでの）不確定性も高いという仮説を設定できるであろう。

そこで、カスケード型国際構造の中から特に垂直クラスターを明確に抽出し、その時系列変化を調べることが必要かつ重要な作業となる。ここでは1960年代から70年代にかけての世界貿易の構造とその変化(109カ国について1964, 70, 74, 78の4時点を調査)を明らかにした研究[2: pp. 50-106]を利用する。この研究は貿易関係のカスケード型国際構造が安定している点を再確認するとともに、時系列変化の特徴を新たに明らかにした。

構造の安定性は次の点で検証できた。まず、4時点を通じて、全世界は西半球、ヨーロッパ・アフリカ複合体(欧阿諸国)、アジア、中東、共産諸国の5つの「圏」から構成されている。(ただし78年に関してはコメコン諸国間の貿易データが欠けているので共産圏の存在は実証されていない。)これらの圏は4時点を通じて構成国数がほぼ一定であり、しかも名称が示しているような地理的まとまりが顕著である。(ただし中東圏に関しては構成国数減少の傾向があり、圏は消滅化の方向にある。)さらに、各圏には歴史的文化的背景によって緊密な関係を維持している「超安定親近グループ」が圏の核として1つ以上存在している。

本稿の課題に直接関わるのは、構造は大局的に安定しているのに、1割強の国(12カ国)が圏から圏へ不安定な移動をしている点である。不安定な圏間移動は、分析された4時点で、上述の5大圏に孤立状態を加えた6つの所属可能領域のうち、(1)3領域以上に属するような移動(ジブシー型)と、(2)2領域の間を1回以上往復するような移動(出戻り型)の、2つのタイプの圏間移動で定義されるものとする。

表 2 不安定な圏間移動国と孤立傾向国

型	国名	移動 (1964→1970→1974→1978)
ジブシー型圏間移動	クウェート	アジア→中東→西半球→アジア
	イラン	アジア→孤立→アジア→欧阿
	サウジアラビア	中東→アジア→西半球→アジア
	スーダン	孤立→共産→孤立→欧阿
出戻り型圏間移動	ウガンダ	孤立→欧阿→孤立→欧阿
	タンザニア	欧阿→欧阿→孤立→欧阿
	カンボジア	アジア→アジア→西半球→アジア
	インド	アジア→共産→アジア→アジア
	アフガニスタン	アジア→共産→アジア→アジア
	ギリシャ	欧阿→欧阿→中東→欧阿
	ユーゴスラビア	共産→欧阿→共産→(欧阿)*
	パナマ	西半球→西半球→アジア→西半球
孤立傾向	スーダン	(ジブシー型に既出)
	ウガンダ	(出戻り型に既出)
	エチオピア	孤立→孤立→孤立→孤立
	イスラエル	欧阿→孤立→孤立→孤立

\* 共産圏内部のデータが整備されれば共産圏に属す可能性が強い。しかし、出戻り型であることには変わらない。

さらに、孤立傾向も不確定性と関連している。つまり、どの圏にも属さない国は、単に世界の「孤児」であるという意味以上に、将来どの圏に属すのか、どのような国際的な行動をとり、役割を担うのかという点できわめて不確定である。分析された4時点のうち、2時点以上で孤立している国を「孤立傾向国」と定義すると、4カ国が該当している。

世界全体を巨視的に眺めたカスケード型構造の中で、不安定な国を「ジブシー型」圏間移動国、「出戻り型」圏間移動国、「孤立傾向国」の3種類に限ると、1960年代から70年代にかけて延べ16カ国（重複分を除いて14カ国）が不安定であった。これらを世界地図の上で考えると、きわめて特徴的な分布が浮かびあがる。すなわち、14カ国中10カ国が南アジアから中東を経て東アフリカに至る地域に帯状に分布しているので

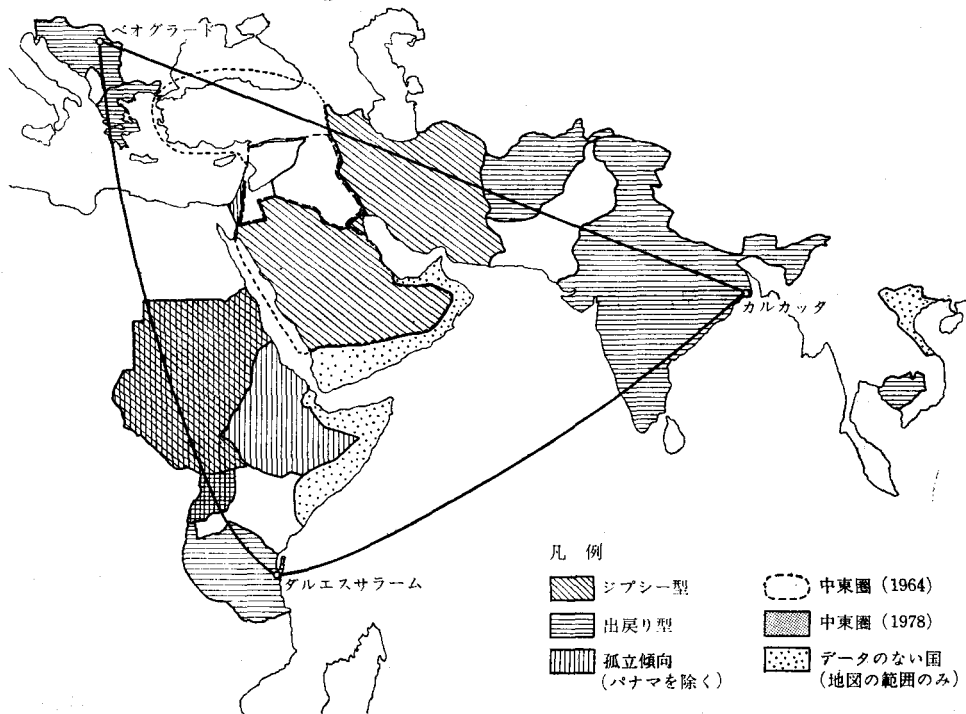


図 3 世界の不安定地帯

ある。他には、2カ国がかつての世界の火薬庫、バルカン半島に、そして、アジアとアメリカに1カ国ずつ存在している。

このような地理的偏在を特徴づけるために、南アジアから東アフリカにかけての帯を「不安定な大三日月地帯」と呼び、ここを世界の火薬庫ないしは活断層ととらえて、特に注意を要する地域であると推測し得る。さらに、この大三日月地帯に消滅の方向にある中東圏と西北方に位置するバルカン半島の不安定地帯とを加え、「世界の不安定三角形」を設定することもできよう。[頂点近くの大都市、ベオグラード(ユーゴスラビア)、カルカタ(インド)、ダルエスサラーム(タンザニア)の頭文字を取ってBCD三角形と呼び得る。]

何と呼ばれるにせよ、この地域は東のアジア圏、北の共産圏、西の欧阿圏に囲まれている、旧世界の三大圏のはざまであり、三大圏の勢力争いの焦点であるともみなされ得る。中東圏が将来消滅した暁には、ここは広大な世界の火薬庫になる可能性も、あるいは三大圏によって分割される可能性もある。この地域が将来どのような安定した構造に落ち着くか、現状では予測不可能である。

最後に注意したいのは、不安定な国の抽出が1978年までの十余年にわたる貿易構造の変化の分析から機械的に得られた結果にもとづいている点である。分析結果はイランやアフガニスタンが不安定であることを示しているが、その時点では最近のイラン＝イラク戦争はもちろん、イラン革命やソ連のアフガニスタン侵攻もおこっていなかった。また、カンボジアは今日まで内戦を続けている。このような事実は、貿易をめぐる国際構造から見た不安定な国と、国際政治・国内政治の不安定な国とは一見無関係ないし縁遠く感じられるが、現実には密接に関連していることを強く示唆している。

研究の現段階では、一般的因果関係を実証するには至っていないが、(1)経済データを適切に処理すれば、計量しにくい政治現象の指標を作り得る、

(2)全世界を対象にし、しかも国際関係から見た意味のある国際比較が可能になる、(3)国際関係・国内政治レベルの不確定性に関して国際構造の分析結果が、経験的にはあるが、警戒警報(適当な条件下では早期警戒指標)に役立ち得る、(4)国内政治と国際政治とが連繫する今日の相互依存の世界では、経済データを利用した政治分析の適用範囲は広い、などの点を指摘しても良いであろう。

## 5. 国際構造的アプローチの効用と限界

現代の相互依存世界を象徴するカスケード型国際構造は大局的に安定している。本稿では、この構造が安定しているために生じる対立、中心課題である交流の歪みをめぐる諸問題、安定な構造の中の不安定な国の3点に焦点を絞って、国際社会の交流をめぐる理論的・具体的問題をカントリー・リスクと関連づけて論じた。

一言で結論づければ、相互依存の状況は国際社会と国内社会との密接な連繫と経済問題と政治問題との癒着とを如実に反映している。したがって、一見国内社会を注視していれば十分なはずのカントリー・リスクは実は国際構造と多種多様なチャンネルを通じて幾重にも関連しているのである。そこで、交流をめぐる国際構造の諸問題から見て、政治的カントリー・リスクを分析する際のいくつかの一般的指針を指摘しておこう。

**国際要因の重要性** 第1に国際関係レベルの要因を無視してカントリー・リスクを正確に測定・評価できない。したがって第2に特定国を詳細に分析・検討する一国研究の枠組にもその国にとって重要な国際環境要因を含む必要がある。第3に広く浅く国際比較を行なう際にも国際関係を多角的にとらえる指標をいくつか加える必要がある。

**深い問題意識** 第4に、一国研究にせよ比較研究にせよ、リスクの現象面のみにとらわれてはならない。つまり、現象を生成する国内・国際構造に注意を払う必要がある。これと関連して、第5に、政治的カントリー・リスクを政治的不安定性

のみに帰してはならない。政治現象の本質的な不確定性とその原因的構造に遡及する必要がある。

**方法論的問題** 第6に、計量困難な政治状況の測定に関して、専門家の判断という一見客観的、実は主観的な方法に依存する必要は必ずしもない。一定の条件下では、経済状況から政治的に意味のある指標を抽出し得る。第7に、多数の指標からリスクを総合的に評価する場合、重みづけ加算法(先見的にせよ主成分分析的にせよ)を盲信せず、指標化されている現象の相互作用(相乗や相殺効果)の有無や、複雑な現実を柔軟かつ適確にとらえる総合化の方法論などにも注意する必要がある。第8に、本稿で不十分ながら試みたように、モデル志向によるリスク分析が基本的に重要である。

以上の指針からも明らかなように、国際構造からの視点を加えることの効用は一般的に高い。(この視点にもとづくモデルが作られれば、なお有効である。)しかし政治の不確定性が階層的であるため、国際構造レベルだけでリスクのすべてが説明

されるわけではない。また、不確定性の本質として、いつ事態が急変するかを一般的かつ長期的に予測することは不可能である。(特定な場合の短期的な予測は、適切な情報収集によって可能となる。)結局、注目する交流、考察対象国の範囲、関心年限、要求する精確度などによって、異なる対応(収集する情報の質と量、分析方法など)が必要である。

国際構造のカントリー・リスクへの影響を無視できれば分析は容易になるが、無視するには国内社会の国際化が進みすぎているという現実からは逃れられない。この点にカントリー・リスクの概念の重要性和分析の困難さがあるように思える。もっとも、今まで交流を増大させ、複雑にすることによって交流の恩恵を享受してきた人たちが、現在そして将来ともカントリー・リスクという死活的な重要問題に直面せざるを得ない、ということはある意味で因果応報である。しかしそのように達観しても事態の解決には繋らない。カントリー・リスクは交流相手の問題であると同時に、われわれ自身の問題であり、交流のコントロール能力の勝る側に一層の禁欲と妥協が課せられるべきであろう。

#### 引用文献

- [1] 林雄二郎・山影進・吉井博明。「カスケード型国際構造の中の日本」『世界経済評論』vol. 17, No. 9 (1973)。
- [2] 国際体制研究会編著。『現代の国際経済関係とその動態』。世界経済情報サービス。1980。
- [3] Yamakage Susumu. "Interdependence and Conflict," Discussion Paper No. 105. Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University. 1979。
- [4] 矢野暢。「政治的不安定の政治的局面」『アジア研究』第25巻第2号(1978)。
- [5] 吉井博明。「相互依存とその効用」『野田経済』1974年10月9日号。

●ミニミニ●

●OR●

### マッチプレー

ゴルフの競技にはストロークプレーとマッチプレーの2通りがあることはご存知のとおり。前者は1ラウンドの合計打数で争うが、後者は1対1で各ホールごとに勝負を争う方式である。マッチプレーは途中で崩れても1ホールを失うだけだから、思いきった攻めができるのが特徴で、ストロークプレーとは違った資質が必要だとも言われている。

米国の大統領選挙は、州ごとに勝負を争い、勝った州の選挙人を全部獲得する方式だから、重みつきのマッチプレーとでもたとえられよう。敗れたカーター氏の得票総数はレーガン氏に較べて1割ほど少なかったただけだから、ストロークプレー式に評価すれば、結果に現われたほどの大敗ではなかったのである。米国の大統領とは、マッチプレー方式のストラテジーにおいて成功を取めた資質の持ち主だということを、念頭に置いていたほうがよいのではなかろうか。

(小野勝章)